

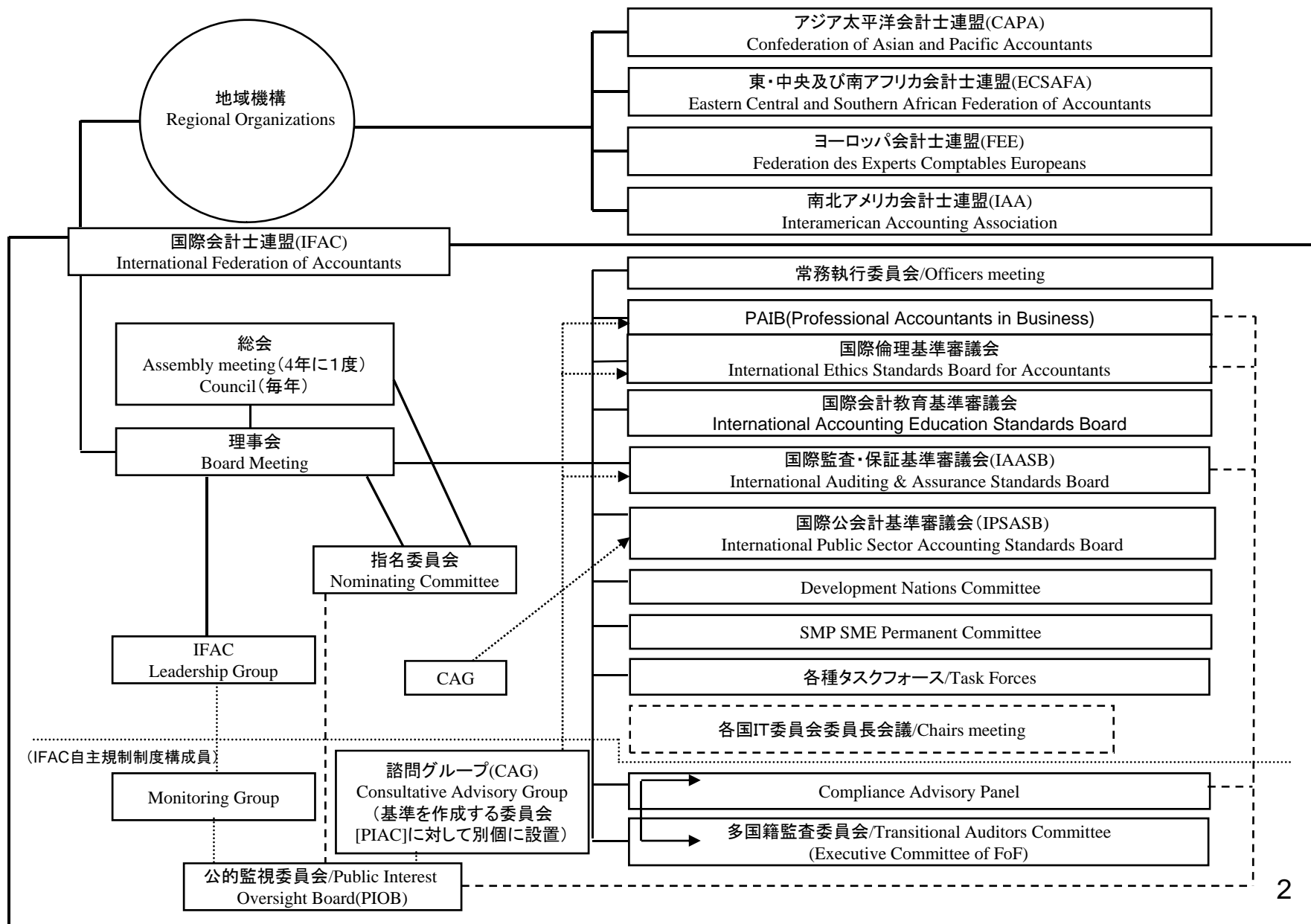
国際公会計基準審議会 (IPSASB) 及び 国際公会計基準 (IPSAS) について

地方独立行政法人会計基準等研究会・
公営企業型地方独立法人部会

2008年4月28日

国際公会計基準審議会委員(日本代表)
公認会計士 関川 正

国際会計士連盟(IFAC)・関連組織図



国際会計士連盟(IFAC)

- 1977年設立、JICPAは設立以来の会員団体
- 123カ国、157会員団体

国際公会計基準審議会(IPSASB)

- IFAC内の常設機関
- 1986年設立
- 2004年11月に公的セクター委員会(PSC)から名称変更
- 国際公会計基準の作成

IPSASB委員(2008年1月現在)

英国(議長)、南アフリカ共和国(副議長)、フランス、カナダ、オランダ、オーストラリア、ニュージーランド、ノルウェー、ケニア、米国(2名)、日本、中国、イスラエル、トルコの14カ国15名(以上、IFAC加盟団体推薦)
+Public Member 3名(カナダ、イタリア、スイス)

- 日本は2004年から参加
- 委員は通常3年任期、1回のみ再任可
- 非常勤／無報酬
- 財務省等作成者(6)、会計検査院(4)、会計事務所(4)、学者(2)、会計基準設定主体(2)などに所属

IPSASBオブザーバー

アジア開発銀行、欧州委員会、欧州委員会統計機関、国際会計基準審議会、国際通貨基金、最高会計検査機関国際組織、経済協力開発機構、世界銀行、国際連合、国連開発計画

IPSASB事務局(カナダ・トロント)

テクニカル・ダイレクター以下6名

活動資金

- IFACの拠出の他、外部(世界銀行、ADB、カナダ政府他)からの拠出により運営
- 年間予算1.6百万ドル(2007年予算)

運営方法

- 会議は年3回(通常4日間)、各地持ち回りで開催
- オフ・ミーティングや小委員会等
- 各国の公会計基準設定主体との連携

- ・1996年後半開始
- ・2002年12月 — 第1段階完了
 - 1997年8月までに発行された国際会計基準に準拠したパブリックセクター向けのコア・スタンダードの作成 (IPSAS第1号～第20号)
 - 包括的な現金主義IPSASを策定 (2003年2月)
 - 計画の後半段階ではパブリックセクター特有の考慮すべき問題を特定
- ・2003年以降
 - 公的部門特有の問題に取り組む
 - IASB、各国の基準設定主体との連携強化

- IFAC／IPSASBには適用を強制する権限なし
 - 国際機関による適用(OECD、NATO、EU)
 - 国連(及び関連機関)は遅くとも2010年から適用を予定
 - IPSASをほぼそのまま適用予定の国(スイス、南アフリカ、イスラエル)
 - セクター中立の会計基準国(オーストラリア、ニュージーランド、英国)
 - 発生主義への転換への参考(フランス、ノルウェー)
 - 途上国での公会計整備のモデル(モンゴル、ベトナム)
世界銀行、アジア開発銀行などが積極的に導入支援(公共財政管理の一環)
- * 多くの場合、発生主義への転換に当り、IPSASの採用が行われていることに注意

1. 原則ベースの基準開発
2. 発生主義IPSASと現金主義IPSAS
3. 一般目的の財務諸表
4. GBE(政府系企業)を除くすべての公的セクター事業体を対象
5. 独自の概念的枠組み－現在開発中
資産・負債アプローチを採用
6. IFRS/IASを基に基準開発
公的セクター特有の理由の有無
7. 3種のコンバージェンス
 - 各国基準とのコンバージェンス
 - IFRS/IASとのコンバージェンス
 - 統計基準(SNA/GFS)とのコンバージェンス

発生主義IPSASの下での財務諸表の体系

- 財政状態報告書(民間企業の貸借対照表に相当)
- 財務業績報告書(民間企業の損益計算書に相当)
- 純資産・持分変動計算書
- キャッシュ・フロー計算書
- 会計方針及び財務諸表への注記

「支配」概念に基づく連結(IPSAS第6号)

資産

過去の事象の結果として主体が支配し、かつ、将来の経済的便益又はサービス提供能力が、主体に流入することが期待される資源

負債

過去の事象から発生した当該主体の現在の債務であり、その決済により、経済的便益又はサービス提供能力を有する資源が主体から流出する結果となることが予想されるもの

収益

所有者からの拠出に関連するもの以外で、純資産・持分の増加をもたらす一定期間中の主体の通常の事業過程で生ずる経済的便益又はサービス提供能力の総流入

費用

当該報告期間中の資産の流出若しくは消費又は負債の発生~~の形をとる~~経済的便益又はサービス提供能力の減少であり、所有者への分配に関連するもの以外の持分の減少を生じさせるもの

* IASBの定義とほとんど同じであるが、「サービス提供能力」への言及がある。

1. 公的セクター概念フレームワーク
2007年プロジェクト開始/2012年公表目標
2. 公的セクター固有の問題に関する基準の作成(統計基準(SNA/GFS)とのコンバージョンを含む)
社会政策債務／文化資産など
3. IFRSとのコンバージョン
4. IPSAS採用の促進と関係者とのコミュニケーションの強化